

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会 (TEL88-3960 FAX88-3823)

公示地価は4年連続で下落

国土交通省が発表した2012年1月1日時点での公示地価は全国平均で前年比2.6%下落した。下落は4年連続となったものの、下落率は前年(▲3.0%)より縮小した。昨年3月の東日本大震災以後、不動産取引を控える動きも見られたものの、都市部で割安物件を取得する向きも目立ったほか、被災での移転で高台での地価が上昇する動きも見られた。また、今回の公示地価では、震災を契機に安全性に注目が集まり、東京にある本社やデータセンターなどを関西に移転する動きもあって、「西高東低」の傾向となった。

復興需要が高まる時期は2012年度後半

帝国データバンクが全国の企業を対象に行った東日本大震災の復興状況に関する企業の意識調査によると、「今後、自社への復興需要がある」と見込んでいる企業は23.1%だったことが分かった。業種別にみると、製造業が28.4%、建設業が26.4%だった。地域別にみると、東北が45.5%で高く、2社のうち1社が復興需要を見込んでいる。また、需要が高まる時期については、「2012年度後半」が最多で、「2013年度」、「2012年度前半」が続いた。

企業の寄付金支出額は過去最多に

国税庁の2010年度会社標本調査によると、2010年度中(2010年4月~2011年3月)に決算申告のあった全国の企業が支出した寄付金の総額は6957億円に達し、統計開始の1962年度以降で最多となった。東日本大震災への義援金が押し上げたものとみられ、全額が損金とされる優遇が認められた寄付金額は2459億円に達した。また、同調査で利益計上法人が70万2,553社、欠損法人が187万7,801社という実態が明らかになり、欠損法人の割合は72.8%となった。

働く女性の習い事、トップは英語

リクルートが20~34歳の働く女性を対象にしたインターネット調査で、昨年1年間で行った習い事を尋ねたところ、英語がトップに挙げられた。資格を身に付けられる習い事が人気を集め、看護や医療事務が6位(前年順位18位)、行政書士が20位(同32位)、宅地建物取引主任者が27位(同35位)と、それぞれ順位を上げた。

ドラッグストア販売額、過去最低の伸びに

日本チェーンドラッグストア協会がまとめた2011年度の国内ドラッグストアでの総売上高は5兆8026億円となったことが明らかになった。伸び率は前年度比3.1%増となったが、調査開始の2000年度以降で最低となった。背景には、2009年度の改正薬事法の施行でコンビニやスーパーなどが医薬品販売に参入したことに加え、東日本大震災以降の中・高価格品の販売が低調となったことが挙げられている。

厚生年金保険料滞納で国税庁に初の委任

厚生労働省は、2010年1月から可能となった改正国民年金法による保険料滞納の悪質者に対する強制徴収の権限を初めて国税庁に委任した。保険料の滞納が2年以上に亘るなどとした要件に該当した際に、年金機構の申し出により、厚労相が財務相を通じ国税庁長官に委任できるもので、今回、国税庁に委任された保険料滞納の1業者の管轄地である東京国税局が厚生年金保険料徴収の乗り出すこととなる。

上位の5部位がんで半数以上を占める

国立がん研究センターが2009年に全国のがん診療連携拠点病院(379病院)を受診した患者データ約48万例を分析したところ、5部位の「がん」が全体の過半数となる54.7%を占めたことが明らかになった。大腸が最多の13.5%で、胃が12.4%、肺が11.4%、乳房が9.7%、前立腺が7.7%で続いた。拠点病院で診療を受けている患者数は推計で前年比5.3ポイント増の63.6%に上り、拠点病院で治療を受ける患者の増加が伺える。

夫の家事・育児時間が長いほど第2子が

厚生労働省が2002年時点で20~34歳の男女を対象に追跡調査した「21世紀成年者縦断調査」によると、子供を持つ夫婦の夫が休日に家事や育児をする時間が長いほど、第2子以降が生まれる割合が高い傾向にあることが分かった。夫が家事・育児をする時間が6時間以上の家庭での第2子以降誕生した割合は67.4%に達し、全くしなかった家庭では9.9%にとどまり、約7倍もの格差があった。同省では、「子どもとのふれあいが楽しいと感じ、新たに子供が欲しくなるのでは」と調査結果を分析している。